

決算審査について

令和5年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算は、9月（令和6年第3回）定例会において予算決算常任委員会に付託され、9月18日から20日までの3日間で審査されました。

委員会では、市政全般にわたり多くの質疑があり、審査の結果、全ての会計において認定されました。

ここでは、質疑の内容を抜粋してお知らせします。

公共交通運営事業

Q 委託した地域交通分析で得られた成果について

A GPSを使用して移動のデータを取得するアプリから、そのデータを基に、市民の方の移動区間や移動距離などを分析しています。その結果を活用し、市営バスやデマンドタクシーの運用に生かしております。

霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業

Q 霞ヶ浦ふれあいランド内に設置された遊具の価格が高額ではないか。また、市が設置した根拠は

A 遊具の設置については、霞ヶ浦ふれあいランド株式会社に委託している工事費外の部分です。市の方で発注し設置しました。設置した遊具については、安全管理もしっかりした作りとなっており、また、大量に生産しているものではないため、どうしても単価は高額となっております。

スマートモビリティ活用推進事業

Q 利用されていない電動キックボードに高額な自動車任意保険料が発生している理由は

A 現在、電動キックボードの活用が進んでいないところは課題だと感じております。この任意保険は1台につき、1カ月1万円ほどかかっています。任意保険について、その利用時間だけスポットで加入できるものなどがあるか調査・検討しましたが、現状では存在しておりません。今後、電動キックボード運用に当たり必要な任意保険であるため、この金額での保険料がかかる実態があります。

防犯対策事業

Q 防犯カメラ設置工事について、工事の内容と設置の効果は

A 捻木交差点、船子交差点、麻生中学校入り口の3カ所に新規設置したものです。これをもつて、市内19カ所20基の防犯カメラ設置工事が完了しました。設置の効果として、市内において事件が発生した場合の警察等への情報提供ができること、防犯や車両等の盗難防止につながっていると考えます。また、行方不明者がした場合など、対象となる方の行動を防犯カメラにより追っていくことも可能です。

高齢者福祉対策費事業

Q 高齢者等ごみ出し支援委託料の事業内容、利用者が負担する金額の算定基準は

A 事業は、地区の集積場までごみの搬出が困難な75歳以上の高齢者または障害のある世帯の方が対象で、自宅玄関前に出したごみをシルバー人材センターが回収して、美化センターへ搬入する内容となります。利用者の負担は1カ月500円としています。シルバー人材センターへの委託料、時給等を考えた上での算定となっております。

地域医療対策事業

Q 医師確保のための寄附講座開設寄附金の内容は

A なめがた地域医療センターへ、医師確保のため、筑波大学から整形外科の非常勤医師の派遣と、市内小学生への運動器健診を行っていただき、安心できる医療体制を構築することを目的に行っているものです。現在は、火曜日以外の週4日、整形外科医を派遣していただいております。小学生への運動器検診では、令和5年度において、所見がある児童が新規で8名となっております。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

Q 昨年度と比べて、委託料がだいぶ減額されているが、現在のワクチン接種状況は

A 新型コロナウイルスワクチンを接種した方は、令和4年度において35444人、令和5年度には16887人となっております。接種率では、令和4年度においては全体で約80%だったものが、令和5年度には約40%に減っている状況ですので、委託料は全体的に減額となっております。

鳥獣被害対策事業

Q イノシシによる被害の状況及び被害額、今後の対策は

A 市民からの情報提供分と農業共済組合等からの聞き取り分となりますが、令和5年度は被害面積が237アール、被害額としては、446万5千円となっております。



ブランド戦略事業

Q 市が「一般社団法人行方市まちづくり推進機構」に委託している内容は

A 委託内容につきましては、特産品プロモーション業務ということで、市の特産品やふるさと納税返礼品のPR、また特産品の販路拡大や情報発信について行っております。ECサイトやふるさと納税に登録したいと考えている事業者へ、登録の支援や新規特産品の開発、販路拡大、またインターネットやSNSを活用した情報発信などを行っております。

地域プロジェクトマネージャー活用事業

Q 起用している人材、事業の成果は

A モンゴル国籍の方を地域プロジェクトマネージャーとして起用しており、主に本市への企業誘致活動や企業訪問活動を行っていただいております。実績につきましては、昨年は企業訪問38件のほか、セミナーやイベント開催、講演の講師などを行いました。令和6年8月には、モンゴル国の農業大学と、農業に関する協定を締結しました。今後、互いに農産物の関係で連携しながら、モンゴル国の方に本市に来ていただくなど、モンゴル国とのつながりを深めて行きたいと考えています。

学校管理事務費

Q スクールバスの契約台数は。また、将来、児童生徒数が減少した場合の対応は

A 令和5年度において、小学校は39台、中学校は2台、合計41台の契約となっております。市では、行方市スクールバス最適化計画を定めており、それぞれにおいて、児童生徒の減少を加味し、整備の方を進めているところですので。



医療費適正化特別対策事業

Q レセプト二次点検委託料の内容は

A 国民健康保険加入者が医療機関を受診した際のレセプトについて、茨城県国民健康保険連合会へ内容の点検を委託し、医療の内容が適正かどうかを判定するものです。